

*** 令和3年の経産省関連の主要補助金概要（2020年12月21日時点） ***

令和2年12月作成：和歌山県よろず支援拠点 矢埜

補助金・支援策名	事業概要	補助対象経費	補助額・補助率など	経産省PRチラシ	公募時期	特設サイト																												
事業再構築補助金 (中小企業等事業再構築促進事業) 基金額 = 1兆1485億円	新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換等の取組や、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援	設備投資（IT投資含む）に加え、建物費、建物改修費、広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）等も補助対象となる。 【注】 補助対象企業の従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外です。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助金額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業(通常枠)</td> <td>100万円以上6,000万円以下</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>中小企業(卒業枠)^{※1}</td> <td>6,000万円超～1億円以下</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>中堅企業(通常枠)</td> <td>100万円以上8,000万円以下</td> <td>1/2(4,000万円超は1/3)</td> </tr> <tr> <td>中堅企業(グローバル/UV宇宙復枠)^{※2}</td> <td>8,000万円超～1億円以下</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table> * 申請要件は以下のとおり。 ①申請前の直近6カ月間のうち、売上高が低い3カ月の合計売上高が、コロナ以前の同3カ月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。 ②自社の強みや経営資源（ヒト/モノ等）を活かしつつ、経産省が示す「事業再構築指針」に沿った事業計画を認定支援機関等と策定した中小企業等。		補助金額	補助率	中小企業(通常枠)	100万円以上6,000万円以下	2/3	中小企業(卒業枠) ^{※1}	6,000万円超～1億円以下	2/3	中堅企業(通常枠)	100万円以上8,000万円以下	1/2(4,000万円超は1/3)	中堅企業(グローバル/UV宇宙復枠) ^{※2}	8,000万円超～1億円以下	1/2	以下、12月21日に公表されたPRチラシ https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2020/201221yosan.pdf	* 3次補正予算案成立後、事務局決定を受け、公募開始予定。 * 最初の公募開始は、2021年3月頃を予想。（遅れる可能性あり） * その後の（2次、3次等の）公募日程は不明。 * 予算額は「基金化」されるので、複数年継続すると思われる。	公募開始と同時に特設サイトが開設予定。													
	補助金額	補助率																																
中小企業(通常枠)	100万円以上6,000万円以下	2/3																																
中小企業(卒業枠) ^{※1}	6,000万円超～1億円以下	2/3																																
中堅企業(通常枠)	100万円以上8,000万円以下	1/2(4,000万円超は1/3)																																
中堅企業(グローバル/UV宇宙復枠) ^{※2}	8,000万円超～1億円以下	1/2																																
中小企業生産性革命推進事業 (基金残高+3次補正予算2300億円)	ものづくり補助金 対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援します。	原則、経営革新のための設備投資（IT投資含む）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助上限・補助率</th> <th>通常枠</th> <th>低感染リスク型ビジネス枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ものづくり補助金(設備導入、システム構築)</td> <td>1,000万円・1/2(小規模 2/3)</td> <td>1,000万円・2/3</td> </tr> <tr> <td>持続化補助金(販路開拓等)</td> <td>50万円・2/3</td> <td>100万円・3/4</td> </tr> <tr> <td>IT導入補助金(IT導入)</td> <td>450万円・1/2</td> <td>450万円・2/3(調整中)</td> </tr> </tbody> </table>	補助上限・補助率	通常枠	低感染リスク型ビジネス枠	ものづくり補助金(設備導入、システム構築)	1,000万円・1/2(小規模 2/3)	1,000万円・2/3	持続化補助金(販路開拓等)	50万円・2/3	100万円・3/4	IT導入補助金(IT導入)	450万円・1/2	450万円・2/3(調整中)	20ページ目 https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei3_yosan_pr.pdf	* 今後2年間、通年公募。 * 年4回の締切を設定。 * 次回締切は2021年2月の予定。	http://portal.monodukuri-hoio.jp/index.html																
	補助上限・補助率	通常枠	低感染リスク型ビジネス枠																															
	ものづくり補助金(設備導入、システム構築)	1,000万円・1/2(小規模 2/3)	1,000万円・2/3																															
持続化補助金(販路開拓等)	50万円・2/3	100万円・3/4																																
IT導入補助金(IT導入)	450万円・1/2	450万円・2/3(調整中)																																
小規模事業者持続化補助金 小規模事業者等が経営計画を作成して取り組む、ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組を支援します。	販路開拓のための経費（使い勝手が良い万能補助金）	* 令和2年度一次・二次補正で措置した特別枠を新特別枠（低感染リスク型ビジネス枠）に改編します。（※現行の特別枠は令和2年12月で募集終了） * 「グローバル展開型」が継続されるか不明。 * ものづくり補助金における申請要件は以下のとおり。 ①事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加。 ②事業計画期間において、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金+30円以上の水準にする。 ③事業計画期間において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加	* 令和2年度一次・二次補正で措置した特別枠を新特別枠（低感染リスク型ビジネス枠）に改編します。（※現行の特別枠は令和2年12月で募集終了） * 「グローバル展開型」が継続されるか不明。 * ものづくり補助金における申請要件は以下のとおり。 ①事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加。 ②事業計画期間において、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金+30円以上の水準にする。 ③事業計画期間において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加	* 今後2年間、通年公募。 * 年3回の締切を設定。 * 次回締切は2021年3月頃か？	下URLに4つ特設サイトあり。（通常枠、コロナ枠など） https://seisansei.smrj.go.jp/																													
IT導入補助金 複数の業務工程を広範囲に非対面化する業務形態の転換が可能なITツールの導入を支援します。	ITソフト（ハード、HP制作は対象外）	* 令和2年度一次・二次補正で措置した特別枠を新特別枠（低感染リスク型ビジネス枠）に改編します。（※現行の特別枠は令和2年12月で募集終了） * 「グローバル展開型」が継続されるか不明。 * ものづくり補助金における申請要件は以下のとおり。 ①事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加。 ②事業計画期間において、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金+30円以上の水準にする。 ③事業計画期間において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加	* 令和2年度一次・二次補正で措置した特別枠を新特別枠（低感染リスク型ビジネス枠）に改編します。（※現行の特別枠は令和2年12月で募集終了） * 「グローバル展開型」が継続されるか不明。 * ものづくり補助金における申請要件は以下のとおり。 ①事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加。 ②事業計画期間において、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金+30円以上の水準にする。 ③事業計画期間において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加	* 今後2年間、通年公募。 * 2020年には10回の締切あり。 * 次回締切は2021年2月か3月？	https://www.it-hoio.jp/applicant/																													
事業承継補助金 予算額 = 56億円+27億円の一部	事業承継・引継ぎ補助金によって、事業承継・引継ぎを契機とする業態転換や多角化を含む新たな取組や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の土業専門家の活用費用等を支援します。	事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組（設備投資、販路開拓等）や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の土業専門家の活用費用（仲介手数料、デューデリジェンス費用、企業概要書作成費用等）の一部を補助します。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支援類型</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> <th>上乗せ額 ※廃業を伴う場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">①事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組や廃業に係る費用の補助</td> </tr> <tr> <td>創業支援型</td> <td>2/3</td> <td>400万円</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>経営者交代型</td> <td>2/3</td> <td>400万円</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>M&A型</td> <td>2/3</td> <td>800万円</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">②事業引継ぎ時の土業専門家の活用費用の補助</td> </tr> <tr> <td>専門家活用型</td> <td>2/3</td> <td>400万円</td> <td>200万円(売り手のみ)</td> </tr> </tbody> </table>	支援類型	補助率	補助上限額	上乗せ額 ※廃業を伴う場合	①事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組や廃業に係る費用の補助				創業支援型	2/3	400万円	200万円	経営者交代型	2/3	400万円	200万円	M&A型	2/3	800万円	200万円	②事業引継ぎ時の土業専門家の活用費用の補助				専門家活用型	2/3	400万円	200万円(売り手のみ)	21ページ目 https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei3_yosan_pr.pdf	* 2020年は4月に公募開始。 * 2021年も同じ4月公募開始を予想。 * 2次公募があるかは不明。	公募開始と同時に特設サイトが開設予定。
支援類型	補助率	補助上限額	上乗せ額 ※廃業を伴う場合																															
①事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組や廃業に係る費用の補助																																		
創業支援型	2/3	400万円	200万円																															
経営者交代型	2/3	400万円	200万円																															
M&A型	2/3	800万円	200万円																															
②事業引継ぎ時の土業専門家の活用費用の補助																																		
専門家活用型	2/3	400万円	200万円(売り手のみ)																															